

経済危機の歴史政治経済学*

若田部昌澄

早稲田大学政治経済学部

I. 序論：歴史と政治経済学

「経済学史は政策研究に役立つか」というのがこのフォーラムの問いである。これに対する報告者の答えはイエスであり、それを証明するのがこの報告の目的である。

通常、経済学者の政策関与はある特定の状況についてどの政策が望ましいかという政策提言の形をとる。しかし、もちろん政策は真空状態で決まるものではない。政策はどのような政治過程を経てどのように採用されるかについての研究も必要である。

この研究は現在、政治経済学として活発に推進されている。¹この報告では、歴史を政治経済学に加えることで、経済学史が政策研究に不可欠な要素であることを強調したい。政策研究が政策決定・実施過程の正確な理解を必要とする限り、政策担当者、国民、メディア、そして経済学者、エコノミストの思想を理解しなければならない。そしてその思想は政策とその成果に大きな影響を与える。

この報告では経済危機に焦点をあてる。その理由は三つある。第一に、危機において政策の問題点がかつとも先鋭に浮き上がる。第二に、後に説明するように危機の本質は無知にある。経済学史を政策研究に結びつけるのは知識問題である。第三に、経済学の歴史についての学問である経済学史では、経済学という知識の進化を問う。危機はこの知識の進化に大きな影響を及ぼしうるのであり、経済学史研究に優れた題材を提供する。

本報告の構成は以下のとおりである。第 II 節では、簡単なモデルを用いて思想、政策、成果の関係を考察する。第 III 節では、大恐慌を例として、思想と政策の関係。最後の第 IV 節では結論と今後の課題を述べる。

II. 思想、政策、成果

まず政策決定について、政策担当者は一定の目的を持ちながら、さまざまな制約条件のもとに政策を決定するとしよう。ここで重要なのは制約条件の一つとしての情報集合である (Laidler 2001)。この中身には、経済学の専門知識 (専門知) だけでなく政策担当者の信念、世界観も含まれる。以下、これを思想 (ideas) と呼ぶことにする。

* 本報告の基となる研究に対しては、日本学術振興会 (科学研究費基盤研究(C)(2)課題番号 15530127)、日本経済研究奨励財団 (研究課題:「1930 年代大恐慌期における経済政策と経済学者の役割」)、早稲田大学 (特定課題研究費課題番号 2003B - 002) から貴重な資金援助を受けた。記して感謝したい。E-mail: wakatabe@waseda.jp

¹ 公共選択論、社会選択論として経済学から始まった政治経済学は、現在では政治学に及んでいる (合理的選択論)。政治経済学の展望として、たとえば Mueller 2003 を参照のこと。

この思想が政策、成果とどのような関係にあるかを見るために、ここでは Caplan 2003 を参照する。この論文は三者の間のフィードバックを明示的に理論化したものであり、成果が思想に与える影響を考慮して思想を内生化しているところに特徴がある。具体的には、成果を表す成長率 G 、政策の質を表す変数 P 、政策思想を I とするとき、 G が一期前の P と I に依存し、 P が一期前の G と I に依存し、 I が一期前の G と P に依存するという運動方程式を考えている（それぞれがショック項をもっている）。

鍵となるのは、成果 G から思想 I へのフィードバック・メカニズムによっては、定常均衡が異なることである。「良い」、「普通」、「悪い」の三つの状態を考えてみよう（たとえば、高い成長率、質の高い政策、そして質の高い思想である）。成果から思想へのフィードバックがネガティブ（「失敗に学ぶ」）であるならば、均衡はすべて「普通」に収束する。しかし、このフィードバックがポジティブならば（「認知バイアス」）、「良い」、「普通」、「悪い」の3種類の定常均衡がありうる。すなわち、思想、政策、成果においてすべて「悪い」均衡「思想の罠」に陥ることもありうる。

このモデルの直観は、悪い政策が悪い成果をもたらし、それが悪い思想に結びつくというものである。しかし、なぜ人々は、悪い政策を選択するのだろうか。それは「分別のある（sensible）政策」が公共財だからである。第一に民主主義においては組織されていない有権者一人一人が政策に影響する可能性はほとんどないため政策変更の私的誘因が乏しい（Olson 1965）。第二に有権者は何が「分別のある政策」かを理解しなければならない。しかし政策変更の私的誘因が乏しければ学習の誘因も少なくなる。第三に有権者の信念は専門知とは体系的に異なり、しかも経済状態に影響されるという実証研究がある。²

ところで「分別のある政策」とは何か。Caplan2003 の定義は「すべてのきちんとした経済学者が採用する共通の知見」（Williamson 1994, 18）である。しかし、経済学史の共通の知見が教えるように、経済学の共通の知見が「良い」ものであるという保証はないし、共通の知見が存在するかどうかとも問題である。³

この点をさらに考えてみよう。Congleton2004 によれば、危機には予測されないこと、現在の計画が機能不全に陥るという意味で不快であること、緊急の対応を要することという三つの要素がある。予測がつかないというのは情報が不完全であることを意味する。この情報の不完全性は利用可能なデータが限られているよりも、起こりうる可能性のうち一部の次元にしか関心を払わないことを意味する。これを「無知」と呼ぶ。

無知の認識は知識への需要を生み出す。危機にあっては人々の知識獲得への便益と費用は変化し、これが思想の需要、供給を通じて思想の内生的選択をもたらす。しかし、政策

² 所得の期待成長率が高ければ高いほど、そして雇用が保証されていればいるほど人々は経済学者に近い思考をするという（Caplan 2002）。

³ 第二次世界大戦後の開発経済学と開発計画の失敗を描いた Easterly 2001 を参照のこと。

担当者、有権者、メディア（場合によっては経済学者）にとっては何が「分別のある政策」という知識の質を判断することができないという情報の非対称性がある。いわゆる代理人問題（agency problems）である。

代理人問題は常に存在している。情報の非対称性があるからこそ利益集団は「説得」を生業とできる。しかし危機においては説得からの便益が上昇する。ある種の利益集団にとって危機は自らのアジェンダを推進する絶好の機会でもある。他方、もともと政策担当者にとって政策効果が不確実な新しい政策にコミットすることには抵抗がある。この現状維持バイアスは政策対応に遅れをもたらす。しかし、迅速な対応が必要なときに政策対応の遅れは危機を深刻化させる。けれども既存のエリートたちの対策が迷走すればするほど、その後を狙う新興エリート集団には都合がよい。彼らにとって危機は深刻であればあるほど都合が良い（ideological shirking）。他方、ある種の政策は推進集団がいがないために推進されない。「利益の分散と費用の集中」で特徴付けられる政策がそれである（Olson 1965）。

危機において経済学者の役割はきわめて両義的なものになる。経済学者の政策関与についてはケインズとスティグラの二つの対極的な見解がある（Laidler 2001）。周知のようにケインズは既得観念の危険性を指摘した。この立場は思想を変えることによって政策を変えることができるというものである。他方、スティグラは経済学者も自己の利益を追求する経済人であり、公衆は自らの望む政策を需要しており、すべての政策はすべての費用を勘案した上で最適に決まるとする。この立場からは経済学者の政策提言は「時間の浪費」である。しかし、彼は公衆の情報集合には体系的な誤りがないと仮定している。何らかの情報の誤りがある場合には経済学者による説得の余地がある。理想的には（ケインズ型？）経済学者の役割は二つあるだろう。第一に不人気だが必要な政策を推進すること、第二に人気があるが有害無益な政策を阻止することである。その手段には政策論争、経済学教育への関与とさまざまな形がありうる。

他方で、危険性もある。経済学の「危機」には、経済学者の共通の知見の無知が明らかになり、合意が揺らぐという「本当の危機」と、無知は経済学者以外の問題であり共通の知見そのものは揺らがない場合でも合意についての認識が揺らぐという「認識の危機」がありうる。いかなる学問でも共通の知見に対する異論は常に存在する。危機は経済学の異論を顕在化し先鋭化させる。理論的には情報の非対称性を利用して特定集団のためにサーヴィスを提供する（スティグラのいう「自らを高値で売りつける」）企業家精神にあふれた経済学者の存在も否定しきれない。「経済学者の知識がもっとも行き届いており、意見の一致がもっとも見られるときに経済学者の影響力は最小となる。逆に、経済学者がまったく知らないか、あるいは意見の違いが一番激しい分野でその影響力は最大になる」という経済政策版マーフィーの政策が成立する。危機において経済学者の影響力は悪い方向に働く可能性が高い。

III. 事例としての大恐慌

最近の大恐慌理解を前提とすると、大恐慌から脱出するための「分別のある政策」は、金本位制からの離脱による政策レジームの転換、金融政策を中心としたリフレーション政策の追求、自由貿易、競争といった自由経済制度の維持の組み合わせだったと思われる。⁴ 金本位制を採用しない国は大恐慌の影響をほとんど受けておらず、金本位制から速やかに離脱した国の回復は早かった。また、回復期において財政政策の効果は（期待に及ばず影響を除けば）少なく、なんらかの形の金融緩和が最も有効であった。さらに、政府の個別介入が強いほど回復過程は遅れることになった。しかし、現実には起きたのは金本位制からの離脱の遅れ、リフレーション政策追求の及び腰、そして経済介入の増大であった。

国ごとによりかなりの差はあるものの、当時は多様な経済思想が共存していたことがわかる。専門知は 清算主義自由放任派、マクロ政策派、計画経済派の大きく3種類に分類することが出来るだろう。⁵ 自由放任派は、大恐慌を景気循環の自然な姿とみなし、原則的にはすべての政策介入を有害無益として否定した（ミーゼス、ハイエク、シュンペーター、ハーバラー、ロビンズらのオーストリア学派）。マクロ政策派は、大恐慌を政府・中央銀行の力によって統御可能とみなし、マクロ政策による回復を唱えた（フィッシャー、ナイト、ヴァイナー、ホートリー、ケインズ、石橋湛山）。計画経済派は、大恐慌を資本主義の構造的な問題の症候と捉え、その治癒には経済構造の抜本的介入・改革が必要と考えた（タグウェル）。ここで注意すべきは、第一に専門知の多様性は1920年代から続いていたものであり、大恐慌はその多様性を先鋭化したこと、第二に専門知の多様性は必ずしも政策提言の相違に結びつかないことである。たとえば理論的相違に関わらず、リフレーション政策の必要性についてはシカゴ学派とフィッシャーはある程度同意することができた。

当時「分別のある政策」にもっとも近い提言を行ったのはフィッシャー、ホートリー、石橋湛山、1934年までのラフリン・カリーであったろう。たとえば金融政策によるリフレを唱えたフィッシャーは、初期ニューディールに見られた計画経済の発想を批判した。興味深いのはケインズである。1925年のイギリスの旧平価復帰には反対の論陣を果敢に張ったケインズであるが、その後は金本位制からの離脱はおろか、平価切下げも提言しなかった。ケインズが金本位制からの離脱に言及するのは1931年8月である。その間、ケインズは収入関税といった保護貿易に傾斜し、ロビンズらの激しい反発を招いた。他方、ケインズが初期ニューディールを批判したことは良く知られている。「改革と回復」をかかげるローズヴェルト政権について、改革の名の下に筋の悪い政策が導入されることを警戒した。同時にケインズは金購入政策も批判した。理論的には厳密な比例説としての貨幣数量説に

⁴ 最近の大恐慌理解については、岩田2004を参照のこと。

⁵ 1920年代から大恐慌期の貨幣・景気循環論については、今大会における若田部の報告『安定化』とその批判、若田部2004、Wakatabe 2005を参照のこと。

反対したからである。またこの頃からケインズは為替の安定を求めるようになる。為替の安定を求めるケインズは財政政策へと傾斜していく。

しかし、当時の政策対応においてより注目すべきなのは政策担当者の信念、あるいは専門知と信念との関連である。たとえば、金本位制が望ましいと考える金本位心性、恐慌をなんらかの浄化とみなす清算主義、金融政策を無効と考える「真正手形学説」や財政政策を完全無効と考える「大蔵省見解」などがそれである。

金本位制からの離脱はやむにやまれず行われた。通貨が投機アタックにあったからである。もちろんマクロ政策派は金本位制が問題であることを指摘してきた（「金の足かせ」）。しかし金本位制からの離脱は金本位心性と激突した。リフレーション政策への反発も根強かった。アメリカでは「真正手形学説」を信奉する当時の金融論の専門家たち（FRBエコノミストおよび大学人）はリフレーションに強く抵抗した。反面、多くの経済学者が反対したにも関わらず採用された政策もある。1930年、アメリカのスムート・ホーリー関税がそれである。⁶

現実に採用された政策は採用されなかった政策に影響された。現状維持バイアス、専門知の分裂と根強い信念に阻まれて「分別のある政策」は採用されず、対応は後手後手に回り危機を一層深刻化させた。そしてドイツのナチス、日本の軍部、革新官僚、そして世界中で資本主義の根本的清算をめざす社会主義者たちは危機を歓迎した。危機に対応できなかった国は政治危機から体制の危機、崩壊を迎えた。危機に最終的に対応した国でも改革と危機対策の名の下に「筋の悪い政策」が採用された。マクロ政策も個別介入度の強い財政政策へと傾斜した。日本の場合、かなり早い時期に恐慌を脱出し成功を収めたかに見えたものの、軍部が国制への公然とした挑戦に成功した後は、歴史の歯車が狂い始めた。世界中で資本主義への思想的支持は弱まり統制経済色が強まった。

IV．若干の結語

以上の分析は何を教えてくれるだろうか。第一に、経済危機にこそ政策の内容が問われる。経路依存性を仮定するならば危機への対応の仕方はその後の経済に甚大な影響をもたらす。第二に、危機にあつて「分別のある政策」が採られる可能性は低い。むしろ「筋の悪い政策」が取られる可能性が高い。その理由は知識（情報の非対称性の拡大）と利害（政治力学）にある。第三に、危機は通常目立たない専門知の多様性を明るみに出す。第四に危機はその後の専門知の進化に大きな影響を及ぼす。第五に、政策決定を理解するには専門知のみならずさまざまな信念や思想を理解しなければならない。

このことを踏まえて、危機にはいかに対応すればよいだろうか？ 危機そのものを根絶す

⁶ 自由貿易とリフレーションが推進されなかったのは強力な推進団体が存在しなかったためとも考えられる。

ることはできない。しかし、歴史に学ぶことによってある程度の準備を行うことはできよう。過去の大地震から教訓を学んで防災体制を整えるように、過去の大恐慌から教訓を学ぶことはできるし、それは必要である。問題はどのように歴史に学ぶかにある。経済学史研究者は経済思想の歴史を研究することで政策研究に貢献することが出来る。

最後に歴史政治経済学の今後の課題と可能性について指摘したい。第一に、どのように政治過程をモデル化の問題である。中位投票者定理かレント・シーキングか、「危機仮説(危機なくして改革なし)」か「公約仮説(公約なくして改革なし)」など論点が多い。第二に、歴史を政治経済学に持ち込むときの記述の問題がある。モデルとストーリーを組み合わせる analytical narrative は興味深い試みである。第三に、ここで議論したことは知識と学習の問題である。経済学史は政策研究をてがかりとして経済知識、経済学の経済学 (Economics of Economics) 構築に貢献できるかもしれない。最後に、危機に対する対応が異なるのはなぜかという問題がある。専門知が分裂しているときに人々はいかに情報を集約し、判断を下すべきかは大きな問題である。

References

- Caplan, Bryan (2002), "Systematically Biased Beliefs about Economics," *Economic Journal*, Vol.112, pp.433-58.
- (2003), "The Idea Trap: The Political Economy of Growth Divergence," *European Journal of Political Economy*, Vol.19, pp.183-203.
- Congleton, Roger D. (2004), "The Political Economy of Crisis Management: Rational Choice, Ignorance, and Haste in Political Decision Making," <http://rdc1.net/forthcoming/CRISISM4.pdf>
- Easterly, William R. (2001), *The Elusive Quest for Growth*, Cambridge, MA: The MIT Press.
- Laidler, David (2001), "The Role of the History of Economic Thought in Modern Macroeconomics," http://www.ssc.uwo.ca/economics/econref/workingpapers/researchreports/wp2001/wp2001_6.pdf
- Mueller, Dennis C. (2003), *Public Choice III*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Olson, Mancur (1965), *The Logic of Collective Action*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Wakatabe, M. (2005), "Was the Great Depression the Watershed of Macroeconomics?," Mimeo.
- Williamson, J. (1994), "In Search of a Manual for Technopolis," in *The Political Economy of Policy Reform*, Washington, DC: Institute for International Economics, pp.11-28.
- 岩田規久男編 (2004), 『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社。
- 若田部昌澄 (2004), 「失われた13年」の経済政策論争」岩田編、第2章。